テキストを送信するビジネスにとって特に興味深い2つの領域は、(1) CCPAに基づいて個人情報を「販売」しているかどうかを判断し、CCPAに基づいてデータ販売者の要件を管理すること、および(2)への要求に同時に準拠する方法です。電話消費者保護法(「TCPA」)の目的のために事前の書面による同意を得た記録を維持する必要があるCCPAに基づく個人情報を削除する。

CCPAが「販売」する個人情報の定義は、テキストメッセージを送信するブランドにとってどのような意味がありますか?

CCPAの下での「販売」という用語は、「販売、レンタル、リリース、開示、配布、利用可能にする、転送する、または口頭で、書面で、または電子的またはその他の手段によって、消費者の個人情報を金銭的またはその他の価値ある検討のために、他の企業または第三者に事業を委託する。」

これは、企業が消費者のデータと引き換えに金銭の支払いを受け取っていなくても、データが第三者と共有される特定の状況では、CCPAに基づいて「販売」していると見なされる可能性があることを意味します。

企業が個人情報を「販売」していると見なされる場合、CCPAは、企業がカリフォルニアの居住者に対してそのような販売のオプトアウト手順を実装する必要があり、13〜16歳の場合、そのような販売のオプトインを求める必要があることを義務付けます。 13歳未満の子供である場合は、そのような販売について親の同意を得る必要があります。

さらに、CCPAは、企業が個人情報の販売をオプトアウトした人。

CCPAは、テキストメッセージを送信する企業に起こり得るジレンマを引き起こします。あなたのビジネスの準備はできていますか?

運用の変更が必要になる可能性があるため、カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)への準拠を実装するのを待ってはいけません。 テキストメッセージを使用して消費者(顧客、従業員など)に連絡するブランドとプラットフォームは、テキストメッセージプログラムがCCPAに準拠していることを確認する必要があります。

つまり、テキストメッセージングビジネスは、ユーザーの情報を「販売」するかどうかに関係なく(または、さまざまなユーザーの許容される異なる扱いを可能にするCCPA例外に該当する場合)、テキストユーザーに同じサービスを提供する方法を決定する必要があります。

ベンダーと協力してテキストメッセージを送信するビジネスの場合、CCPAへの準拠には次のことが含まれます。

1.そのような情報の収集または処理に関与するサードパーティベンダーを特定する。
2.そのようなベンダーとの契約を確認し、必要に応じて更新します。
3.ベンダーとの契約の新しいオプトアウト販売ルールに準拠するためのポリシーと手順を実装するか、あるいは、可能であれば、CCPA準拠の条件を含めることにより、ベンダーの契約がデータの販売と見なされるものから免除されるようにするそう;そして
4.個人情報の削除要求に対処する方法を決定する

TCPAに準拠するために、テキストメッセージング企業は、「事前に明示的に」を取得したことを証明できる必要があります「テレマーケティング目的」のために「自動電話ダイヤルシステム」と接触している消費者の書面による同意」。

テキストメッセージの受信に同意し、その後オプトアウトリクエストを送信した個人の場合、テキストメッセージングビジネスは、CCPAに基づく「法的義務の遵守」の例外に依存して削除するリクエストを拒否できます。正当な理由は、彼らが内部の非コールリストを維持するためのTCPAの法的義務を負っていることです。

CCPAに基づく施行と訴訟の範囲はまだ試されていますが、CCPAに基づく異議申し立ては、2020年1月1日にCCPAが発効した直後に開始される予定です。CCPA準拠のポリシー、手順、および契約上の更新の実装には時間がかかる可能性があるため、CCPAの義務を遅らせるのではなく、早めに義務付けます。

ソース:
https://www.natlawreview.com/article/ccpa-creates-possible-dilemmas-companies-sending-text-messages-your-business-ready

PROVIDENT TITLE COMPANY